

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.8

風が支配するグローバル金融市場の向かう先 他

=====

<<index>>

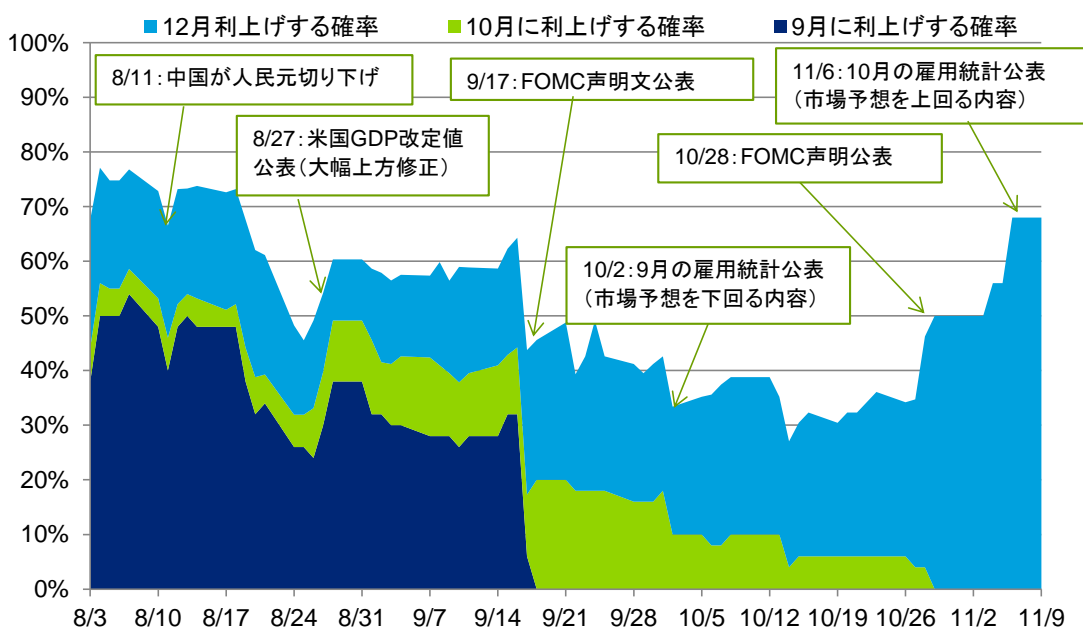
- [1. 風が支配するグローバル金融市場の向かう先\(大山\)](#)
 - [2. 最終局面を迎えた？ TBTF 問題の解決に向けた取組み\(岩井\)](#)
 3. 12月利上げの可能性が再浮上(祖父江)
 - [4. セミナー最新情報\(2015年11月時点\)](#)
- =====

3. 今月の注目指標

12月利上げの可能性が再浮上(有限責任監査法人 トーマツ マネジャー 祖父江康宏)

10月末以降、12月15-16日開催のFOMC(連邦公開市場委員会)での利上げの可能性が急上昇しています。その背景には、10月27-28日開催のFOMCにて、9月に利上げを見送った最大の理由とされていた世界経済や金融市場の混乱に対する警戒のレベルが引き下げられたこと、加えて11月6日に公表された米国の10月雇用統計の結果が事前予想を大幅に上回る内容(非農業部門雇用者が前月比27.1万人増加、失業率が5.0%に低下など)であったことが挙げられます。これらを受けて、先物市場では12月15-16日開催のFOMCでの利上げ実施を織り込む動きが進行しています(11月9日時点で約68%、下図)。10月以降、米国の利上げ観測後退を受けて金融市場では世界的に「リスクオフ」の動きが緩和しつつありましたが、米国の利上げ観測を契機に再び金融市場が不安定化する可能性も想定されます。年末に向けて、世界の市場参加者の関心は、改めて米国の金融政策に集まることが見込まれます。

図：米国の金融政策変更についての金融市場の織り込み度合い



※予想確率は、FF 先物の取引価格に基づき Bloomberg が計算をしている。11月9日時点までのデータを示している。

出所: Bloomberg より有限責任監査法人トーマツ作成

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。